



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社

上場取引所

東

コード番号 5027

URL <https://anymindgroup.com/ja/>

代表者（役職名） 代表取締役CEO

（氏名） 十河 宏輔

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 大川 敬三

（TEL） 03(6384) 5540

半期報告書提出予定日 2025年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	25,846	14.7	10,002	19.6	744	△23.3	305	△66.2	194	△73.2	159	△77.7
2024年12月期中間期	22,531	57.6	8,361	53.5	971	792.0	905	507.4	723	685.2	715	716.6

（参考） 中間包括利益 2025年12月期中間期 △177 百万円 2024年12月期中間期 1,545 百万円

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益		調整後EBITDA		調整後 中間利益		調整後EPS	
	円	銭	円	銭	百万円	％	百万円	％	円	銭
2025年12月期中間期	2	65	2	49	1,695	3.4	561	△27.2	9	34
2024年12月期中間期	12	20	11	27	1,640	164.9	771	—	13	14

（注）調整後EBITDA＝営業利益又は営業損失＋減価償却費及び償却費＋株式報酬費用

調整後中間利益＝親会社の所有者に帰属する中間利益＋株式報酬費用±未実現の為替差損益

調整後EPS：調整後中間利益／普通株式の期中平均株式数

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円
2025年12月期中間期	35,926	16,318	16,159	45.0	266.00
2024年12月期	34,162	16,715	16,590	48.6	277.18

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期中間期	△302	△921	△806	7,254
2024年12月期中間期	1,712	△375	2,794	10,820

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	55,253	9.0	21,260	13.3	1,742	△31.9	1,286	△49.3	906	△61.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	60,748,750株	2024年12月期	59,855,350株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	560,700株	2024年12月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	60,153,632株	2024年12月期中間期	58,693,175株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2025年8月14日(木)17:00より機関投資家向けに、2025年8月14日(木)19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2025年8月14日(木)にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. 会計上の見積りの変更	11
4. セグメント情報等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、ライブコマース、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15ヵ国・地域にて事業を展開しております。

当中間連結会計期間のアジア各国の経済は前年から引き続き経済活動の回復基調を維持しているものの、関税政策の不確実性等による外需の鈍化や地政学リスクの影響から、成長の勢いは鈍化する兆しが見られました。一方で、情報通信産業分野では活発な投資が継続しており、インドネシアではAI・クラウド基盤に対する大規模投資が発表され、マレーシアではデータセンターや半導体関連分野で外資系企業の進出が進んでおります。ASEAN諸国全体での情報通信産業への投資も引き続き拡大傾向にあり、デジタル経済は成長の下支え要因となっております。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間において当社グループは、AI活用による業務自動化ソリューション「AnyAI Workflow」のローンチや、AIがSNSから消費者の本音を抽出することで分析業務の標準化・効率化を実現する新機能「AnyTag Insight」の実装など、プラットフォームの付加価値向上と企業の生産性向上に貢献する取り組みを加速させました。

パートナーグロス事業における市場環境の変化にも関わらず、マーケティング事業及びD2C/EC事業の法人向け支援領域が高い成長率を維持することで、中間連結会計期間の全社売上収益は前年同期比で成長を実現いたしました。

また、日本市場におけるTikTok Shopの展開に先駆け、AIライブコマースプラットフォーム「AnyLive」では日本語対応を実装し、EC管理プラットフォーム「AnyX」および物流プラットフォーム「AnyLogi」ではTikTok Shopとの連携も実現いたしました。これに加えて、TikTok Shop Japanの運用支援体制を構築し、日本国内で数少ない「トリプル認定パートナー」としての地位を確立いたしました。東南アジア主要国におけるShopee・Lazada・TikTok Shopの公認支援実績に加え、日本市場でのプレゼンス強化により、当社のEC支援エコシステムは一層拡張しております。また、「AnyLive」にライブ配信分析機能およびAIによるスクリプト最適化機能を追加し、人とAIの両軸によるライブコマース運用の最適化を進めております。

パートナーグロス事業では、収益基盤の多角化とグローバル展開を加速させております。日本での自社ゲームアプリ開発やクリエイターの活動支援に加え、東南アジアでは「YouTube ショッピング アフィリエイト プログラム」を活用した収益化などを推進しております。さらに、MENA地域でのクリエイターネットワークを拡充し、新興市場でのブランド連携を強化しております。

加えて、デジタルコマース領域の強化を目的とし、2025年3月には、日本を拠点とするeギフト企業であるAnyReach社を完全子会社化いたしました。また、ベトナムにおいてライブコマースを専門とする支援会社「Vibula」の子会社化も発表しております。この戦略的な株式取得により、東南アジア市場におけるライブコマース支援体制が大幅に強化され、企業およびクリエイターに対する高付加価値サービスの提供が可能となります。

当社グループは、AIによるプラットフォーム強化やM&Aの推進により、ライブコマースなどの成長分野と既存事業双方の成長を加速させることで収益基盤を強化しており、アジアにおける「デジタル成長支援のトップ企業」としてのポジションをさらに強化してまいります。

以上のことから、マーケティングプラットフォームで2,637百万円増加し（前中間連結会計期間比+28.7%）、パートナーグロスプラットフォームで857百万円減少し（前中間連結会計期間比△9.6%）、D2C/ECプラットフォームで1,481百万円増加いたしました（前中間連結会計期間比+34.4%）。また、当中間連結会計期間における地域別売上収益比率（注）は日本・韓国が40%（前年同期：37%）、東南アジアが50%（前年同期：49%）、インド・中華圏等のその他地域が10%（前年同期：14%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	9,200	11,837	2,637	28.7%
パートナーグロスプラットフォーム	8,968	8,111	△857	△9.6%
D2C/ECプラットフォーム	4,305	5,787	1,481	34.4%
その他	57	110	53	93.2%
合計	22,531	25,846	3,315	14.7%

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は25,846百万円（前中間連結会計期間比+14.7%）、売上総利益は10,002百万円（前中間連結会計期間比+19.6%）、営業利益は744百万円（前中間連結会計期間比△23.3%）、税引前中間利益は305百万円（前中間連結会計期間比△66.2%）、中間利益は194百万円（前中間連結会計期間比△73.2%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は159百万円（前中間連結会計期間比△77.7%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、1,764百万円増加し、35,926百万円となりました。これは主に、日本法人のオフィスの拡張に伴う使用権資産の増加が2,797百万円あったこと及びAnyReach社の買収に伴うのれんが715百万円増加したことによるものです。一方、運転資金の増加に伴い現金及び現金同等物が2,410百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、2,161百万円増加し、19,608百万円となりました。これは主に、日本法人のオフィス拡張にともなうリース負債の増加が2,665百万円増加したこと及び営業債務及びその他の負債が718百万円減少したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、396百万円減少し、16,318百万円となりました。これは主に、中間利益の計上により194百万円増加した一方、自己株式の取得318百万円及び在外営業活動体の換算差額が376百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比2,410百万円増加し、7,254百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは302百万円の支出となりました（前中間連結会計期間比では2,014百万円の収入の減少）。これは、税引前中間利益305百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上920百万円、法人税等の支払を406百万円計上したこと及び運転資金の減少による収入1,277百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは921百万円の支出となりました（前中間連結会計期間比では546百万円の支出の増加）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が331百万円、貸付けによる支出が220百万円、子会社株式の取得による支出が321百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは806百万円の支出となりました（前中間連結会計期間比では3,600百万円の収入の減少）。これは主に、短期借入金の増加に伴う収入が296百万円、自己株式の取得に伴う支出が318百万円及びリース負債の返済により652百万円の支出があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想と配当予想につきましては、2025年2月14日に公表した「2025年12月期決算短信〔I F R S〕（連結）」から変更いたしました。詳細は、2025年5月14日付で公表した「連結業績予想、配当方針及び配当予想（初回配当）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		9,664	7,254
営業債権及びその他の債権		10,090	9,749
契約資産		3,018	3,370
棚卸資産		1,655	2,038
その他の金融資産		104	83
その他の流動資産		1,090	1,405
流動資産合計		25,624	23,901
非流動資産			
有形固定資産		728	759
使用権資産		2,326	5,123
のれん		2,863	3,448
無形資産		704	691
その他の金融資産		1,389	1,473
繰延税金資産		483	501
その他の非流動資産		43	26
非流動資産合計		8,538	12,024
資産合計		34,162	35,926
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		9,759	9,041
契約負債		741	1,046
借入金		1,509	1,930
リース負債		1,018	1,322
未払法人所得税		480	196
その他の金融負債		92	218
引当金		24	22
その他の流動負債		272	221
流動負債合計		13,899	13,999
非流動負債			
借入金		1,791	1,508
リース負債		1,296	3,659
その他の金融負債		138	-
引当金		172	327
繰延税金負債		148	114
非流動負債合計		3,547	5,609
負債合計		17,447	19,608
資本			
資本金		678	730
資本剰余金		11,696	6,687
利益剰余金		2,983	8,178
自己株式		-	△318
その他の資本の構成要素		1,231	881
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,590	16,159
非支配持分		124	158
資本合計		16,715	16,318
負債及び資本合計		34,162	35,926

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上収益	4	22,531	25,846
売上原価		14,170	15,843
売上総利益		8,361	10,002
販売費及び一般管理費		7,455	9,282
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		△30	13
その他の収益		36	37
その他の費用		0	0
営業利益		971	744
金融収益		10	17
金融費用		76	456
税引前中間利益		905	305
法人所得税費用		182	111
中間利益		723	194
中間利益の帰属			
親会社の所有者		715	159
非支配持分		7	34
中間利益		723	194
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)		12.20	2.65
希薄化後1株当たり中間利益(円)		11.27	2.49

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益		723	194
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		5	5
項目合計		5	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		816	△376
項目合計		816	△376
その他の包括利益合計		822	△371
中間包括利益		1,545	△177
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,537	△212
非支配持分		7	34
中間包括利益		1,545	△177

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						在外営業活動 体の換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	
2024年1月1日残高	586	11,661	648	-	65	495
中間利益	-	-	715	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	816
中間包括利益	-	-	715	-	-	816
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	56	14	-	-	△10	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	-	8	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	56	14	-	-	△1	-
2024年6月30日残高	643	11,675	1,363	-	63	1,311

注記	親会社の所有者に帰属する持分		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				
	その他	合計			
2024年1月1日残高	54	615	13,511	93	13,604
中間利益	－	－	715	7	723
その他の包括利益	5	822	822	－	822
中間包括利益	5	822	1,537	7	1,545
自己株式の取得	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	△10	61	－	61
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－
株式報酬費用	－	8	8	－	8
その他	－	－	－	0	0
所有者との取引額等合計	－	△1	69	0	69
2024年6月30日残高	60	1,436	15,119	100	15,219

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2025年1月1日残高	678	11,696	2,983	-	85	1,087
中間利益	-	-	159	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△376
中間包括利益	-	-	159	-	-	△376
自己株式の取得	-	-	-	△318	-	-
新株予約権の行使	51	27	-	-	△8	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替	-	△5,035	5,035	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	-	29	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	51	△5,008	5,035	△318	21	-
2025年6月30日残高	730	6,687	8,178	△318	106	710

注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他	合計			
2025年1月1日残高	59	1,231	16,590	124	16,715
中間利益	－	－	159	34	194
その他の包括利益	5	△371	△371	－	△371
中間包括利益	5	△371	△212	34	△177
自己株式の取得	－	－	△318	－	△318
新株予約権の行使	－	△8	69	－	69
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－
株式報酬費用	－	29	29	－	29
その他	－	－	－	△0	△0
所有者との取引額等合計	－	21	△218	△0	△219
2025年6月30日残高	64	881	16,159	158	16,318

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		905	305
減価償却費及び償却費		660	920
固定資産売却損益(△は益)		0	△19
金融収益		△55	△17
金融費用		49	255
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		4	388
契約資産の増減額(△は増加)		△4	△352
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		1,024	△952
契約負債の増減額(△は減少)		124	277
棚卸資産の増減額(△は増加)		△615	△382
その他の増減額		△159	△256
小計		1,932	165
利息の受取額		6	17
利息の支払額		△39	△79
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△186	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,712	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△146	△331
有形固定資産の売却による収入		1	18
無形資産の取得による支出		-	△67
無形資産の売却による収入		-	19
貸付けによる支出		-	△220
投資有価証券の売却による収入		135	-
敷金及び保証金の差入による支出		△44	△45
敷金及び保証金の回収による収入		6	26
子会社株式の条件付取得対価の支払額		△113	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△214	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー		△375	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		143	296
長期借入れによる収入		3,250	350
長期借入金の返済による支出		△216	△552
リース負債の返済による支出		△443	△652
自己株式の取得による支出		-	△318
新株予約権の行使による収入		61	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,794	△806
現金及び現金同等物に係る換算差額		422	△378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,554	△2,410
現金及び現金同等物の期首残高		6,266	9,664
現金及び現金同等物の中間期末残高		10,820	7,254

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2C/ECプラットフォームにおける商品販売によるものです。

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
マーケティングプラットフォーム	9,200	11,837
パートナーグロスプラットフォーム	8,968	8,111
D2C/ECプラットフォーム	4,305	5,787
その他	57	110
合計	22,531	25,846

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2C/ECプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。

具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2C/ECプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」、「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」及び「AnyAI (AI活用のためのデータ分析基盤&ビジネスプロセス構築プラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2C/ECプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のENGAWA株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。